

愛媛県 地域公共交通網形成計画 概要

**策定趣旨
計画期間
対象地域**

- ・地域公共交通は、利用者の減少などにより、地域公共交通ネットワークの維持・確保が危惧される中、地域公共交通の活性化が、重要かつ喫緊の課題
- ・**県が中心となり、市町とともに、まちづくりや観光・福祉分野とも連携した維持・活性化や持続可能な公共交通ネットワークの再構築に、広域的な観点から取り組む**
- ・計画期間 平成30年 **(2018年)** 4月～**令和6年 (2024年) 9月**の6年6ヶ月
- ・対象地域 愛媛県全域 (東予・中予・南予の圏域ごとに整理)

本県の現状

【人口及び移動環境】

- ・少子高齢化の深刻化 (特に南予地域の高齢化が深刻)
- ・地域内移動(通勤・通学)が主、地域外では松山市への移動が主
- ・移動手段は自動車为主

【公共交通利用者の状況】

- ・乗合バスは微増、高速バスは増加傾向、貸切バスは減少傾向
- ・航路・鉄道は近年横ばいへ推移

【その他】

- ・愛媛県の観光客数は増加傾向 (自動車での移動が主)
- ・小中学校の統廃合によるスクールバス運行の増加
- ・バス事業者における運転手の高齢化及び人材不足の懸念
- ・高規格道路網や四国幹線幹線の整備、自動運転の技術開発・サービス提供の可能性

本県が抱える課題

- 課題1：利用が低迷するバス路線・便の存在
- 課題2：交通弱者(高齢者・学生)のニーズに合わないバス路線・便の存在
- 課題3：広域交通ネットワーク拠点における利用者ニーズとの不一致
- 課題4：観光客のニーズと公共交通サービスの不一致
- 課題5：利用者ニーズに応えるための事業者の人材確保
- 課題6：まちづくりに関わる多様な主体との連携

基本方針

基本方針1

東予地域、中予地域、南予地域の地域間を強く結ぶ広域交通軸の形成

基本方針2

生活圏域を円滑に移動できる地域内交通網の形成

基本方針3

居住地区でのきめ細かな移動を実現させる支線(フィーダー路線)との乗継ぎ拠点の形成

計画目標

(目標1) まちづくりと連携した「**軸**」と「**拠点**」の設定による地域住民の円滑な移動を支える公共交通ネットワークの構築

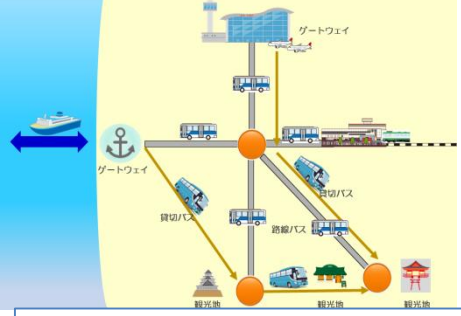
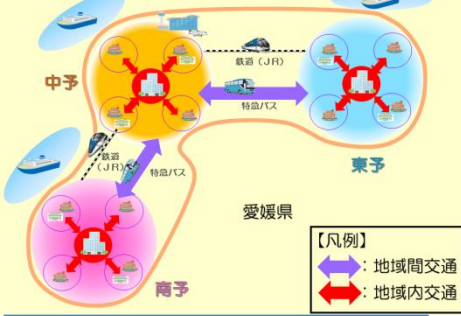
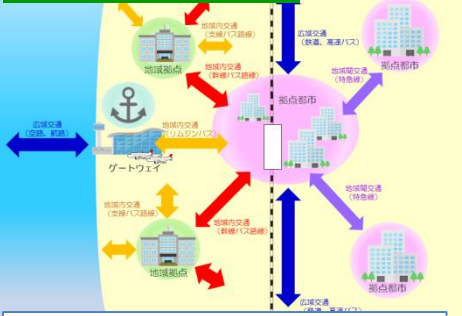
(目標2) **広域交通と地域間・地域内交通**の連絡性の向上による切れ目ない県内交通ネットワークの構築

(目標3) 国内・海外からの**観光ニーズに対応**した公共交通利用環境の整備

(目標4) 持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた**運行水準の適正化**

(目標5) 新たな公共交通利用者の確保に向けた**利用促進策の実施**

計画目標イメージ



個別実施事業

(目標1) 「軸」と「拠点」の設定による円滑な移動を支える公共交通ネットワークの構築

地域間交通・地域内交通の担う役割の設定	県、各市町、バス事業者
生活移動と広域移動を両立する運行ダイヤの設定	バス事業者
交通結節点の設定とルート変更	県、各市町、交通事業者

(目標2) 広域交通と地域間・地域内交通による切れ目ない県内交通ネットワークの構築

既存の交通結節点の利便性向上	県、各市町、施設管理者
----------------	-------------

(目標3) 国内・海外からの観光ニーズに対応した公共交通利用環境の整備

公共交通利用による観光モデルルートの設定	交通事業者
観光目的でのバス運行の充実	バス事業者
交通結節点における路線図・ダイヤ等の多言語化・多目的化	県、各市町、交通事業者

(目標4) 持続可能な公共交通ネットワークの形成に向けた運行水準の適正化

バス路線（幹線・支線）の分割、再編	県、各市町、バス事業者
運行の重複する区間の整理	県、各市町、バス事業者
移動ニーズを考慮した路線網への再編	県、各市町、バス事業者
移動ニーズを考慮したサービス水準の適正化	県、各市町、バス事業者
需要量に見合った運行形態の選択	県、各市町、バス事業者
運転人材確保に向けた広報・啓発	県、各市町、交通事業者
バス路線の運行効率化による過密勤務の軽減(労働環境向上)	バス事業者

(目標5) 新たな公共交通利用者の確保に向けた利用促進策の実施

モード間の乗継ぎに配慮した時刻表及び路線図の作成	県、各市町、交通事業者
共通乗車船券の導入	県、各市町、交通事業者
低床・環境対応車両の導入推進	交通事業者
県民に対する公共交通を利用した外出の促進(バリエーション)	県、各市町、バス事業者、鉄道事業者
自転車利用者に対する利用促進(サイクルバス等)	県、各市町、交通事業者
貨客混載による公共交通の利活用	県、バス事業者、貨物事業者
一日乗車券、往復乗車券の導入	県、バス事業者
商業施設とのタイアップによるクーポン付き乗車券等の導入	バス事業者
デジタル技術を活用した利便性の向上	県、バス事業者、タクシー事業者、鉄道事業者、船舶事業者等

主な評価指標

評価指標項目名	現状	計画終了時目標値
バス路線の圏域人口カバー率	66% (H27年調査)	現状を維持
15歳以上通勤・通学者の鉄軌道・バス利用率	5.4% (H22年調査)	7.6%以上
高齢者の移動・交通手段選択の自由度	7.4% (H29年調査)	9.4%以上
乗合バスの利用者数	968万人 (H28年)	1,000万人以上